

平成22年度京都議定書目標達成計画関係予算案に含まれる主な予算

A. 京都議定書 6%削減約束に直接の効果があるもの 5,029億円

A-1. 低炭素型の都市・地域構造

(例)	
○低炭素地域づくり面的対策推進事業（環境省）	7億円
○地域新エネルギー・省エネルギービジョン策定等事業（経済産業省）	5億円
○低炭素社会モデル街区形成促進事業（環境省）	5億円
	等

A-2. 産業部門（製造事業者等）の取組

(例)	
○エネルギー使用合理化事業者支援補助金（経済産業省）	270億円
○未来を切り拓く6次産業創出事業のうち農林水産分野における太陽光エネルギー利用推進事業（農林水産省）	68億円
○施設園芸・農業機械の温室効果ガス排出削減対策（農林水産省）	7億円
○エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金（経済産業省）	7億円
	等

A-3. 業務その他部門・家庭部門の取組

(例)	
○環境・リフォーム推進事業（国土交通省）	330億円
○住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金（経済産業省）	77億円
○高効率給湯器導入促進事業費補助金（経済産業省）	60億円
○省エネルギー対策導入促進事業費補助金（経済産業省）	9億円
○地球温暖化を防ぐ学校エコ改修事業（環境省）	5億円
○地域連携家庭・業務部門温暖化対策導入推進事業（環境省）	3億円
○高効率厨房機器普及促進事業費補助金（経済産業省）	3億円
○地方公共団体対策技術率先導入補助事業（環境省）	3億円
	等

A-4. 運輸部門の取組

(例)	
○クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金（経済産業省）	137億円
○低公害車普及促進等対策費補助（国土交通省）	10億円
○燃料電池システム等実証研究（経済産業省）	9億円
○低公害車普及事業（環境省）	1億円
	等

A-5. エネルギー転換部門の取組

(例)	
○電源立地地域対策交付金（経済産業省）	1,097億円
○住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金（経済産業省）	401億円
○新エネルギー等導入加速化支援対策費補助金（経済産業省）	345億円
○民生用燃料電池導入支援補助金（経済産業省）	68億円
○地域バイオマス利活用交付金（農林水産省）	40億円
○バイオ燃料地域利用モデル実証事業（農林水産省）	31億円
○エコ燃料実用化地域システム実証事業費（環境省）	24億円
○軽水炉燃材料詳細健全性調査（経済産業省）	16億円
○ソフトセルロース利活用技術確立事業（農林水産省）	13億円
○廃棄物処理施設における温暖化対策事業（環境省）	13億円
○原子力発電施設立地地域共生交付金（経済産業省）	12億円
○原子力発電施設等立地地域特別交付金（経済産業省）	10億円
○太陽光発電等再生可能エネルギー活用推進事業（環境省）	7億円
○中小水力発電開発事業費（経済産業省）	7億円
○地熱開発促進調査事業費（経済産業省）	7億円
○固体酸化物形燃料電池実証研究（経済産業省）	7億円
○新エネルギー設備導入促進情報提供等事業（経済産業省）	6億円
○分散型エネルギー複合最適化実証事業費補助金（経済産業省）	6億円
○地熱発電開発事業費（経済産業省）	6億円
○内外石油安定供給対策調査事業費（経済産業省）	5億円
○天然ガス等特定設備資金利子補給金（経済産業省）	5億円
○天然ガス探鉱費補助金（経済産業省）	4億円
○地方都市ガス事業天然ガス化促進対策費補助金（経済産業省）	4億円
○新エネルギー技術フィールドテスト事業（経済産業省）	3億円
	等

A-6. エネルギー起源二酸化炭素以外の排出削減対策・施策

(例)	
○代替フロン等排出削減施設等導入促進事業（経済産業省）	10億円
○ノンフロン型省エネ冷凍空調システム開発（経済産業省）	8億円
	等

A-7. 森林吸収源対策（森林の整備を行うもの）

(例)	
○森林環境保全整備事業（内閣府＋農林水産省＋国土交通省）	863億円
○水源林造成事業（農林水産省）	244億円
○治山事業費（森林の整備を行うもの）（内閣府＋農林水産省＋国土交通省）	123億円
○美しい森林づくり基盤整備交付金（農林水産省）	6億円
○保安林等整備管理費（農林水産省）	6億円
	等

A-8. 横断的施策等

(例)	
○国内排出量取引制度導入準備関係経費（環境省）	22億円
○セルロース系エタノール革新的生産システム開発事業（経済産業省）	19億円
○国内排出削減量認証制度（国内クレジット制度）基盤整備事業（経済産業省）	9億円
○低炭素社会づくり推進事業（チャレンジ25国民運動関連事業費）（環境省）	8億円
○地域で活動するNGO・NPO等支援事業費（環境省）	6億円
○省エネルギー設備導入促進情報提供等事業（経済産業省）	6億円
○環境配慮型経営促進事業に係る利子補給事業（環境省）	4億円
○エコポイント等CO2削減のための環境行動促進モデル事業（環境省）	3億円
	等

A-9. 京都メカニズムのクレジット取得関連事業

(例)	
○京都メカニズムクレジット取得事業（環境省＋経済産業省）	428億円
○京都メカニズムを利用した途上国等における公害対策等と 温暖化対策のコベネフィット実現支援等事業（環境省）	15億円
	等

B. 温室効果ガスの削減に中長期的に効果があるもの 3, 405億円

B-1. 対策技術の開発等

(例)	
○高速増殖炉サイクルの推進（文部科学省）	451億円
○新エネルギー技術研究開発（経済産業省）	136億円
○省エネルギー革新技术開発事業（経済産業省）	70億円
○二酸化炭素削減技術実証試験委託費（経済産業省）	59億円
○発電用新型炉等技術開発委託費（経済産業省）	56億円
○固体高分子形燃料電池実用化推進技術開発（経済産業省）	51億円
○地球温暖化対策技術開発等事業〔競争的資金〕（環境省）	50億円
○メタンハイドレート開発促進事業委託費（経済産業省）	45億円
○蓄電複合システム化技術開発（経済産業省）	43億円
○グリーンITプロジェクト（経済産業省）	40億円
○革新的次世代石油精製等技術開発（経済産業省）	34億円
○次世代蓄電システム実用化戦略的技術開発（経済産業省）	33億円
○高効率ガスタービン実用化技術開発（経済産業省）	31億円
○革新型蓄電池先端科学基礎研究事業（経済産業省）	30億円
○地層処分技術調査等委託費（経済産業省）	29億円
○リチウム系超電導電力機器技術開発（経済産業省）	29億円
	等

B-2. 対策技術の中長期的な普及、人材育成等

(例)	
○電源開発促進関連事業（文部科学省）	317億円
○省エネルギー設備等導入促進リース事業支援（経済産業省）	80億円
○森林・林業・木材産業づくり交付金（農林水産省）	71億円
○緑の雇用担い手対策事業（農林水産省）	29億円
○農地・水・環境保全向上対策のうち営農活動支援交付金（農林水産省）	26億円
○原子力開発利用の促進（文部科学省）	14億円
	等

C. その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの 2, 167 億円

C-1. 森林吸収源対策（森林の整備以外のもの）

（例）	
○治山事業費（林地を保全するもの）（内閣府＋農林水産省＋国土交通省）	592 億円
○山林施設災害関連事業費（農林水産省）	45 億円
○山のみち地域づくり交付金（農林水産省）	39 億円
○国有林野事業の事業実施に必要な経費（農林水産省）	28 億円
○災害復旧事業（農林水産省）	20 億円
	等

C-2. 運輸部門の対策

（例）	
○都市鉄道整備事業費補助（国土交通省）	211 億円
○地方バス路線運行維持対策（国土交通省）	68 億円
○交通施設バリアフリー化設備等整備費補助金（国土交通省）	39 億円
○都市鉄道利便増進事業（国土交通省）	21 億円
○幹線鉄道等活性化事業費補助（国土交通省）	8 億円
	等

C-3. エネルギー関係

（例）	
○原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金（経済産業省）	71 億円
○核燃料サイクル交付金（経済産業省）	41 億円
	等

C-4. 廃棄物の焼却等に伴う温室効果ガス排出の削減等

（例）	
○循環型社会形成推進交付金（内閣府＋国土交通省＋環境省）	522 億円
○廃棄物循環型社会基盤施設整備費補助（環境省）	42 億円
	等

D. 基盤的施策など 683億円

D-1. 地球温暖化対策の国際的連携の確保、国際協力の推進

(例)	
○国際エネルギー消費効率化等技術普及協力事業（経済産業省）	102億円
○国際エネルギー消費効率化等システム共同実証事業（経済産業省）	18億円
○地球環境適応型・本邦技術活用型産業物流インフラ整備等事業委託費（経済産業省）	16億円
○国際エネルギー使用合理化等対策事業委託費（経済産業省）	15億円
○気候変動対応クリーンコール技術国際協力事業（経済産業省）	9億円
○世界気象機関分担金（国土交通省）	9億円
○地球温暖化問題対策調査委託費（経済産業省）	6億円
○環境問題拠出金（外務省）	4億円
	等

D-2. 気候変動に係る研究の推進、観測・監視体制の強化

(例)	
○全球地球観測システム構築の推進に必要な経費（文部科学省）	111億円
○静止地球環境観測衛星の整備（国土交通省）	75億円
○南極地域観測事業費（文部科学省）	35億円
○21世紀気候変動予測革新プログラム（文部科学省）	15億円
○高精度海洋観測の実施（国土交通省）	8億円
	等

D-3. 温室効果ガス排出量・吸収量の算定のための国内体制の整備

(例)	
○エネルギー消費状況調査委託費（経済産業省）	6億円
○森林吸収源インベントリ情報整備事業（農林水産省）	5億円
	等

D-4. 横断的施策等

(例)	
○カーボンフットプリント制度構築等事業（経済産業省）	6億円
○国内排出量取引制度基盤整備事業（経済産業省）	4億円
○新エネルギー等導入促進基礎調査委託費（経済産業省）	2億円
	等